

● ● ● 経営情報あれこれ ● ● ●

》》》》》》》》》》 令和5年6月号 《《《《《《《《《《

★企業の経営課題と対応★

現在、企業を取り巻く環境は、大きく変化し、政治体制の違いによる国家間対立の激化（民主主義国家、権威主義国家）による市場変化、ウクライナ戦争や戦争火種の増加による国際間リスクの拡大、物価の持続的上昇によるコスト上昇と消費行動の変化、為替変動による物価・金融資産・企業利益等への影響等が生じています。

このような中、企業はその存続・成長を持続的に実現していくため、多くの経営課題を把握し、解決していく必要があります。今回は、企業の経営課題について紹介します。

1. 企業の経営課題

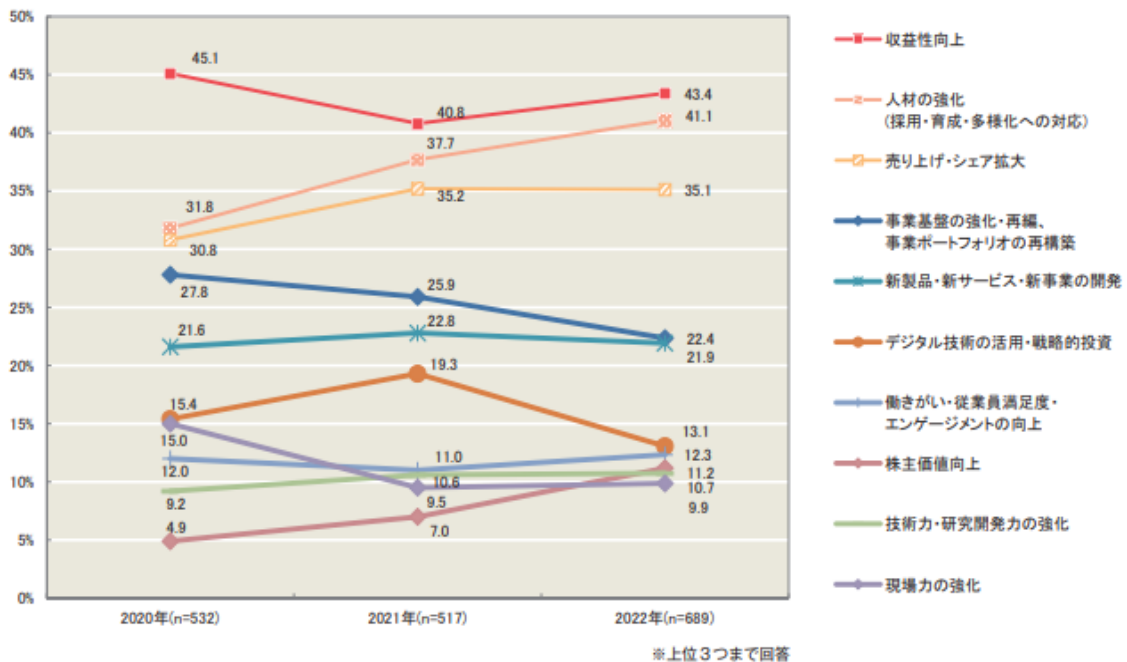
2022年12月、一般社団法人日本能率協会は、企業アンケートの調査結果（689社回答）を公表しました。それによると日本企業が抱える経営改題は、次のとおりです。

(1) 日本企業全体の経営課題

コロナ禍の2020年から2022年の3年間における、企業全体の経営課題の推移は、次の通りです。

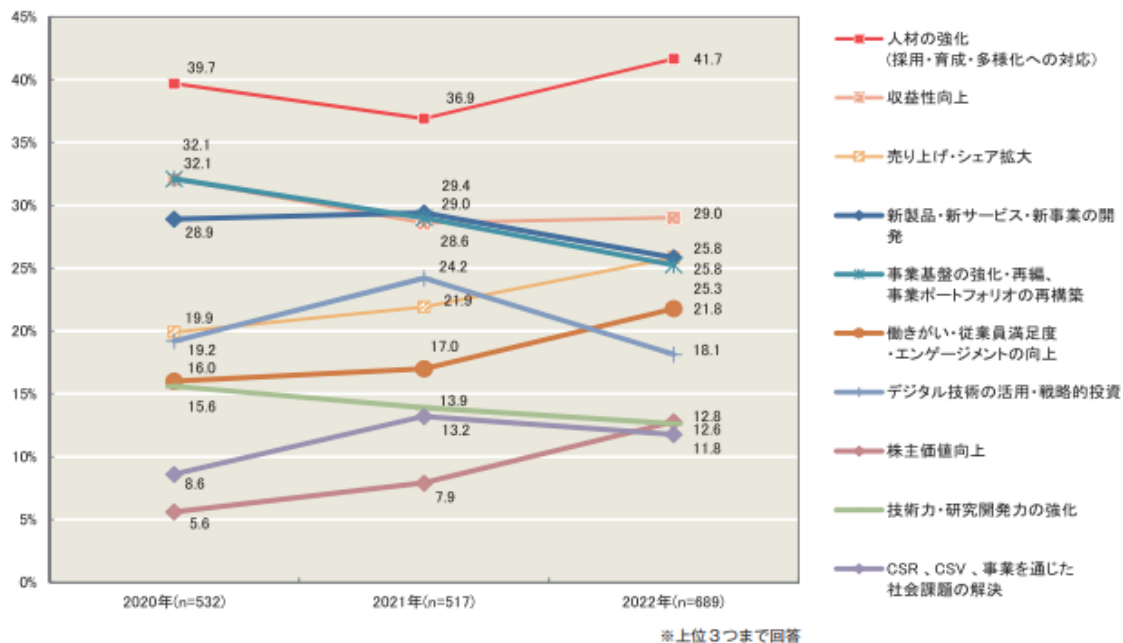
①現在の直面する経営課題

第1位は収益性（粗利益率等）向上です。第2位は人材の強化、第3位は売上・シェア拡大です。「人材の強化」を経営課題とする企業が増加しています。



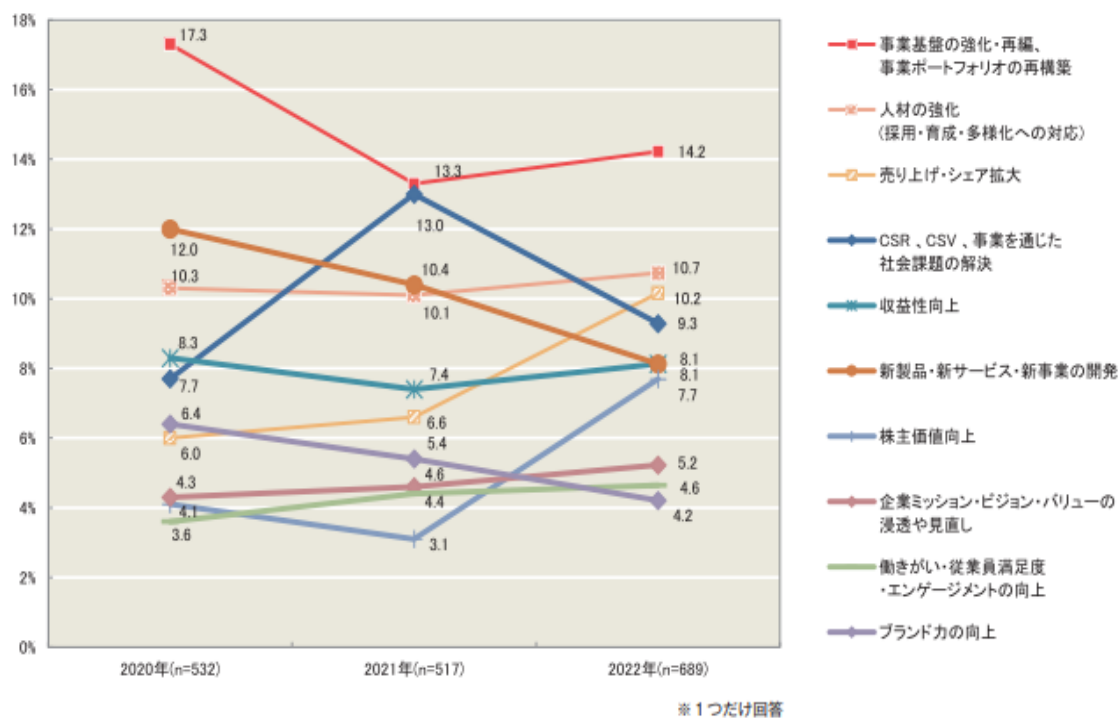
②中期（3年後）の経営課題

中期（3年後）の経営課題は、第1位に人材の強化、第2位が収益性向上、第3位が売上・シェア拡大です。特に、人材の強化が圧倒的に多い経営課題です。



③長期（5年後）の課題

長期（5年後）の経営課題は、第1位に事業基盤の強化・再編、第2位が人材の強化、第3位は売上・シェアの拡大です。社会的課題の解決が順位を下げ、環境変化への対応から、事業基盤の強化・再編の必要性が認識されています。

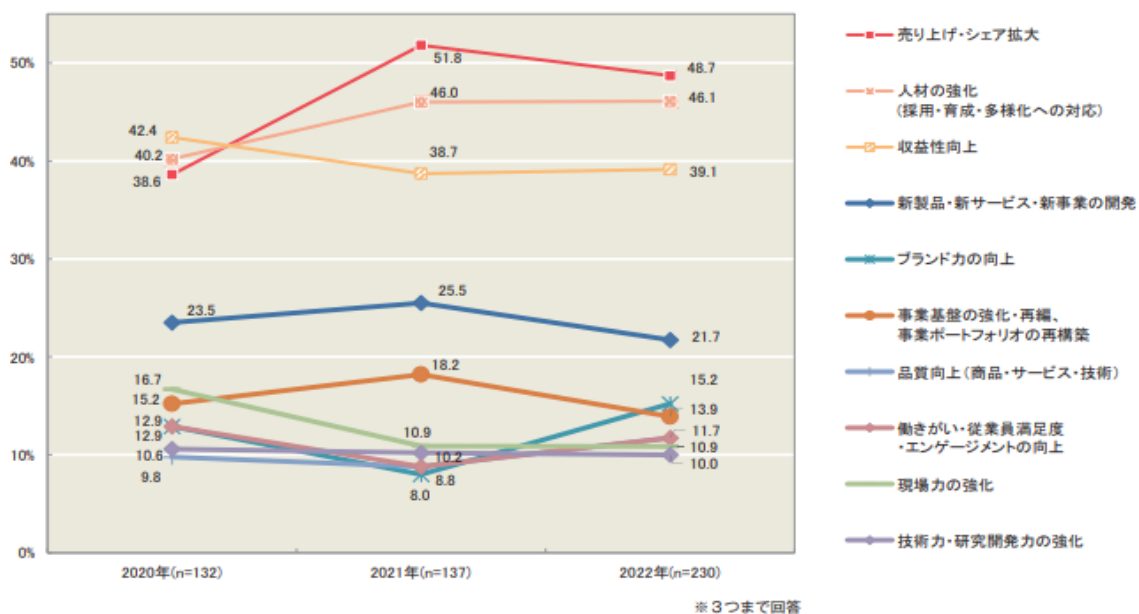


(2) 中小企業の課題

上記(1)は、日本企業全体の経営課題です。中小企業の経営課題とは少し異なり、また、中小企業独自の経営課題もあります。

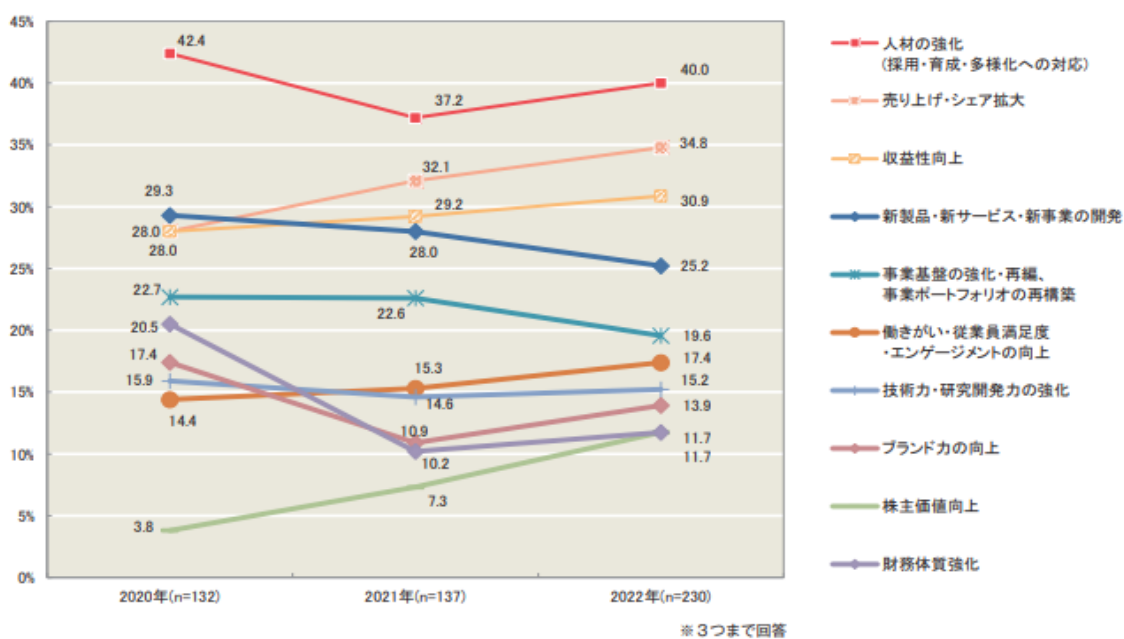
①現在の直面する経営課題

第1位が売上・シェア拡大、第2位が人材強化、第3位が収益性向上です。中小企業特有の課題としては、ブランド力向上、品質向上が上位です。



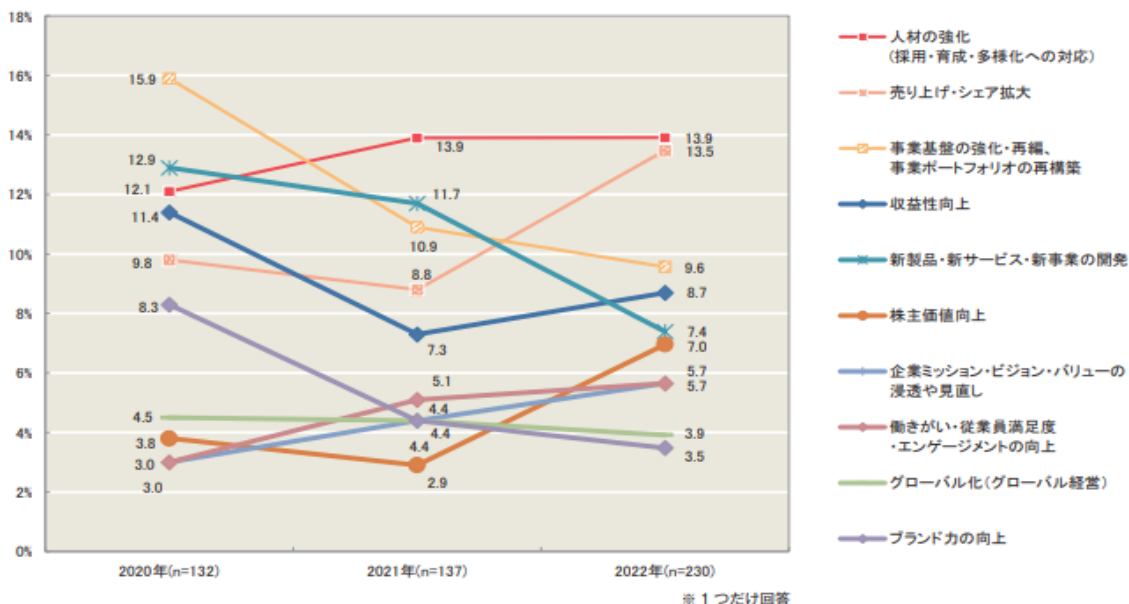
②中期(3年後)の経営課題

第1位が人材強化、第2位が売上・シェア拡大、第3位が収益性向上です。中小企業特有の課題として、商品力強化により売上拡大に関するものが多く、デジタル技術への投資・活用が経営課題として認識されていません。



③長期（5年後）の経営課題

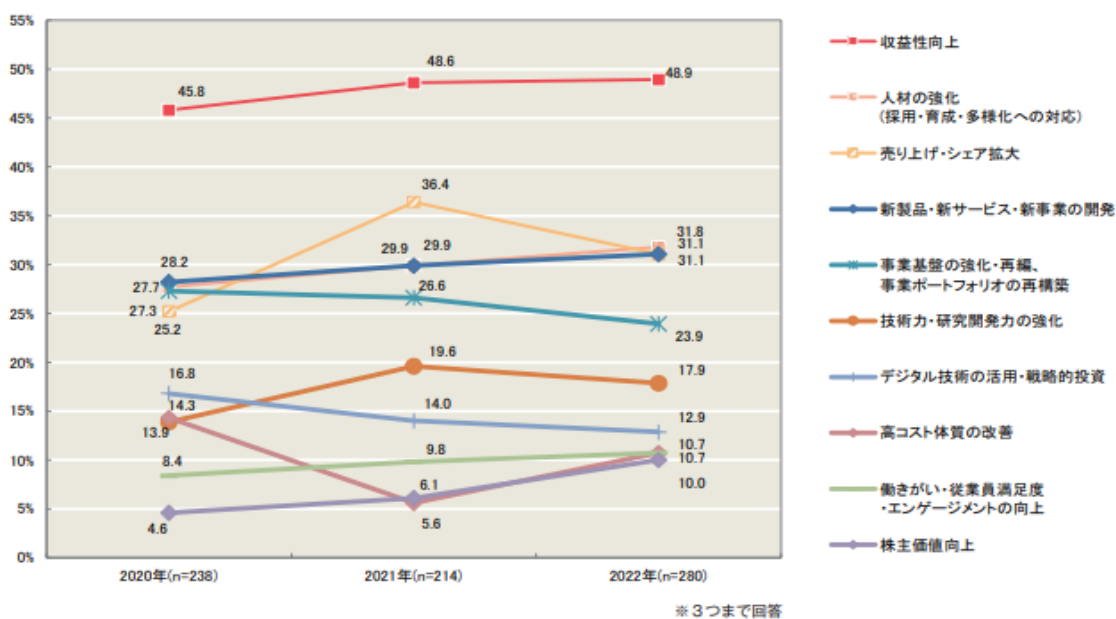
第1位は人材強化、第2位が売上・シェア拡大、第3位は事業基盤の再構築です。中小企業特有の課題として、国際化の遅れ、商品ブランド力のなさがあり、事業基盤の再構築を経営課題とする企業が大きく減少し、長期でも売上に危機感を有する中小企業が増加しています。



(3) 製造業と非製造業の経営課題

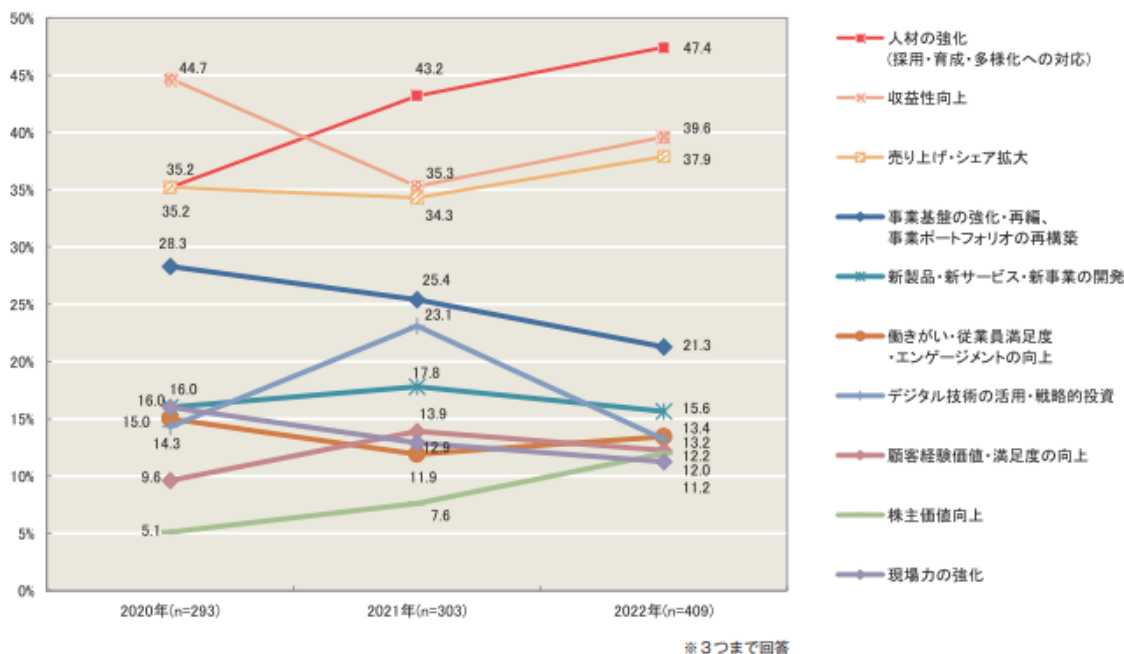
①製造業の現在の経営課題

製造業の経営課題は、ここ3年間、あまり変化がなく、製造業特有のものとして、収益性向上を経営課題とする企業が圧倒的に多く、またこれに関連して高コスト体質の改善を課題としています。



②非製造業の現在の経営課題

非製造業では、圧倒的に「人材の強化」を経営課題とする企業が多く、その比率も年々増加しています。また、当面の収益性・売上向上を経営課題とする企業も多く見られます。



2. 課題への対応

収益性向上、事業基盤の強化・再編、人材の強化には、デジタル技術の投資・活用 (DX) が有効な方法の一つです。

(1) DX への取組状況と効果

DX への取組に関し、従業員 3 千人以上の大会社では 82.1%、従業員 300 人超の中堅企業では、58.3%、従業員 300 人以下の中小企業では 36.1%が既に DX に取り組んでいます (前年と比較し、全体で 10%増加)。

取り組んでいる企業の内、何らかの成果が出ている企業は 70.7%で、前年と比較し、10%以上増加しています。

(2) DX取組で重視している項目

DX取組で重視している項目は、100%の企業が「業務プロセスの効率化・高度化」であり、続いて「既存製品・サービスの付加価値向上」(95.8%)、「抜本的な事業構造の変革」(90.1%)です。

★事務所から★

為替変動リスクが高まっています。円安により、輸出品の売価は、約 30%増加する一方で、輸入品は約 30%原価が上昇し (105 円から 32 円円安)、物価水準を上げ、貿易赤字の拡大、実質賃金下落、消費支出のマイナス等の影響が生じています。今後の為替変動に対し、適切に対応して下さい。(公認会計士辻中事務所、税理士法人みらい)